

令和4年4月20日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関名称		〇〇大学	機関番号	12345
研究代表者	部局	〇〇研究所		
	職	助教		
	氏名	学振 太郎		

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)について、下記のとおり交付決定額(間接経費分)の変更を申請します。

記

1. 研究種目名 基盤研究(C) 2. 課題番号 21K23456

3. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

交付決定通知書に記載の金額
(本様式提出以前に変更している
場合はその額)を記入。

4. 交付決定額		直接経費	間接経費	合計
交付決定額		4,000,000	1,200,000	5,200,000
うち既受領額累計		1,100,000	330,000	1,430,000

5. 補助事業期間 令和3年度～令和6年度

6. 変更事由 間接経費の返還

間接経費の追加交付

7. 変更理由 配分しなかった間接経費の返還

研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更

	変更者1	変更者2	変更者3
氏名	学振 太郎		
事実発生年月日	令和4年4月1日		
変更前所属研究機関	〇〇大学・〇〇研究所・助教		
機関番号	12345		
変更後所属研究機関	国立××研究所・××部門・主任 研究員		
機関番号	88888		

変更する者が今回返還
する間接経費。

変更する者は
0を記入。

その他

8. 変更状況(事実発生時点の額)

区分	補助事業者 所属研究機関・ 部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				うち変更者のみ		うち変更者のみ				
		返還	追加交付	①既受領額 累計	②実支出額 累計	③未使用額	④未受領額 (令和3年度後 期以降に未受 領額がある場 合)	⑤既受領額 累計	⑥譲渡額累 計	⑦返還額	⑧未受領額	⑨取消額	⑩追加交付 額 (今回請求額 (③×30%))	⑪追加交付 額 (次年度以降 (④×30%))
代表	国立××研究所・× ×部門・主任研究 員・学振 太郎	○		700,000	500,000	200,000	1,400,000	210,000	150,000	60,000	420,000	420,000	0	0
分担	〇〇大学・〇〇研究 科・准教授・学振 二 郎			200,000	150,000	50,000	900,000	60,000	-	-	270,000	-	-	-
分担	独立行政法人××研 究所・××部・主任 研究員・学振 花子			100,000	50,000	50,000	300,000	30,000	-	-	90,000	-	-	-
分担	××大学・××研究 科・准教授・学振 三 郎			100,000	50,000	50,000	300,000	30,000	-	-	90,000	-	-	-
分担						0								
分担						0								
分担						0								
分担						0								
計				1,100,000	750,000	350,000	2,900,000	330,000	150,000	60,000	870,000	420,000	0	0

変更する者が所属研
究機関に譲渡した間接
経費の累計額。

変更する者の取消とな
る未受領分の間接経
費。

変更する者は
0を記入。

変更しない者は
「-」を記入。

変更しない者は
「-」を記入。

9. 変更交付申請額

(円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	4,000,000	1,200,000	5,200,000
変更額(返還)		480,000	480,000
変更額(追加交付)		0	0
変更交付申請額	4,000,000	720,000	4,720,000

10. 変更後の交付(予定)額(間接経費)

(円)

補助事業期間すべてで入力すること。補助事業期間外は「-」を記入。

(間接経費の額を記載)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	令和 年度
交付申請書等に記載の額	330,000	300,000	300,000	270,000	-	-
変更後の交付(予定)額	270,000	150,000	150,000	150,000	-	-
(間接経費の額を記載)	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	合計
交付申請書等に記載の額	-	-	-	-	-	1,200,000
変更後の交付(予定)額	-	-	-	-	-	720,000

令和4年4月20日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関名称		△△大学	機関番号	22345
研究代表者	部局	△△研究所		
	職	教授		
	氏名	学振 太郎		

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)について、下記のとおり交付決定額(間接経費分)の変更を申請します。

記

1. 研究種目名 基盤研究(C) 2. 課題番号 21K23456

3. 研究課題名 ○○○○○○○に関する研究

交付決定通知書に記載の金額
(本様式提出以前に変更している場合はその額)を記入。

4. 交付決定額 (円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	3,800,000	0	3,800,000
うち既受領額累計	3,000,000	0	3,000,000

5. 補助事業期間 令和3年度～令和6年度

6. 変更事由 間接経費の返還

間接経費の追加交付

7. 変更理由 配分しなかった間接経費の返還

研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更

	変更者1	変更者2	変更者3
氏名	学振 太郎	学振 次郎	
事実発生年月日	令和4年4月1日	令和4年4月1日	
変更前所属研究機関	国立××研究所・××部門・主任 研究員	国立○○センター・××部門・研究 員	
機関番号	88888	88889	
変更後所属研究機関	△△大学・△△研究所・教授	××大学・××研究科・准教授	
機関番号	22345	33345	

その他

8. 変更状況(事実発生時点の額)

変更する者が今回追加交付として請求する間接経費。

変更する者が次年度以降に追加交付として請求する間接経費。

区分	補助事業者 所属研究機関・ 部局・職・氏名 (変更後)	変更事由		直接経費				(円未満を切り捨てた額を)						
		返還	追加交付	①既受領額 累計	②実支出額 累計	③未使用額	④未受領額 (令和3年度後 期以降に未受 領額がある場 合)	⑤既受領額 累計	うち変更者のみ		⑧未受領額	うち変更者のみ		
									⑥譲渡額累 計	⑦返還額		⑨取消額	⑩追加交付 額 (今回請求額 (③×30%))	⑪追加交付 額 (次年度以降) (④×30%)
代表	△△大学・△△研究所・教授・学振 太郎		○	2,500,000	1,500,000	1,000,000	600,000	0	0	0	480,000	0	300,000	180,000
分担	××大学・××研究科・准教授・学振 次郎		○	500,000	450,000	50,000	200,000	0	0	0	75,000	0	15,000	60,000
分担						0								
分担						0								
分担						0								
分担						0								
分担						0								
計				3,000,000	1,950,000	1,050,000	800,000	0	0	0	555,000	0	315,000	240,000

間接経費の既受領額がない場合は0を記入。

9. 変更交付申請額

(円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	3,800,000	0	3,800,000
変更額(返還)		0	0
変更額(追加交付)		555,000	555,000
変更交付申請額	3,800,000	555,000	4,355,000

10. 変更後の交付(予定)額(間接経費)

(円)

補助事業期間すべてで入力すること。補助事業期間外は「-」を記入。

(間接経費の額を記載)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	令和 年度
交付申請書等に記載の額	0	0	0	0	-	-
変更後の交付(予定)額	0	315,000	120,000	120,000	-	-
(間接経費の額を記載)	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
交付申請書等に記載の額	-	-	-	-	-	0
変更後の交付(予定)額	-	-	-	-	-	555,000

様式 F-16 [作成上の注意]

<対応事業>

基盤研究 (C)、挑戦的研究 (開拓・萌芽)、挑戦的萌芽研究、若手研究 (B)、若手研究、研究活動スタート支援、特別研究促進費

基盤研究 (B) (平成 27 (2015) 年度以降に採択された審査区分「特設分野研究」の研究課題)

国際共同研究加速基金 (国際活動支援班、国際共同研究強化、国際共同研究強化 (A)、国際共同研究強化 (B)、帰国発展研究)

研究代表者が、補助事業者の所属研究機関変更等に伴い間接経費の返還又は追加交付の必要が生じた場合に事実発生後速やかに作成し、所属する研究機関 (研究代表者の異動に伴う申請の場合、間接経費の返還の際は異動前の研究機関、追加交付の際は異動後の研究機関) を通じて日本学術振興会に 1 部提出すること。

●作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A 4 判 (縦長) で作成すること。
 - ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること (訂正印及び修正液等の使用は認めない)。
 - ・ 「交付申請書 (様式 D-2-1、D-2-2 又は D-2-3)」の写を 1 部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧」を参照すること。
1. 「機関番号」「所属研究機関」「部局」「職」欄には、研究代表者が所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること (部局のない研究機関の場合は、部局名は不要)。
なお、研究代表者の異動に伴う申請の場合、間接経費の返還の際は異動前の研究機関の所属、追加交付の際は異動後の研究機関の所属を記入すること。
 2. 「研究種目名」欄には、交付決定通知書に記載の研究種目名をプルダウンから選択して記入すること。
 3. 「課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号 (8 桁) を記入すること。
 4. 「研究課題名」欄には、「交付申請書 (様式 D-2-1、D-2-2 又は D-2-3)」に記載した研究課題名を記入すること。
 5. 「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の「交付決定額」 (補助事業期間全体の額) (本様式提出以前に変更している場合はその額) を記入すること。
 6. 「補助事業期間」欄には、「交付申請書 (様式 D-2-1、D-2-2 又は D-2-3)」に記載の補助事業期間を記入すること (本様式提出以前に延長が認められている場合はその補助事業期間)。
 7. 「変更事由」欄には、該当する事由を選択してチェックを入れること。
なお、追加交付の場合には、所属研究機関の担当者を通じて事前に日本学術振興会へ連絡し、「支払請求書 (様式 D-4-1、D-4-2 又は D-4-3)」の提供を受けること。
 8. 「変更理由」欄には、該当する理由を選択してチェックを入れること。
なお、「研究代表者または研究分担者の所属研究機関変更」を選択した場合には、変更した者の氏名、事実発生日 (転入日)、研究機関名、部局名、職名、機関番号を省略せずに記入すること (部局のない研究機関の場合は、部局名は不要) 。また、「その他」を選択した場合には、具体的な理由について記入すること。
 9. 「変更状況 (事実発生時点の額)」欄は、事実発生時点で助成金について、以下に従って記入すること。
 - ・ 「補助事業者」欄には、研究代表者と全ての研究分担者の所属研究機関、部局、職、氏名を記入すること。

- ・ 「変更事由」欄には、今回間接経費を返還または追加交付を申請する者（以下「変更者」と言う。）の該当する項目に「○」を記入すること。
- ・ 「直接経費」欄には、研究代表者と全ての研究分担者の直接経費の「①既受領額累計」や「④未受領額」等について記入すること。
- ・ 「間接経費」欄には、研究代表者と全ての研究分担者の間接経費の「⑤既受領額累計」及び「⑧未受領額」を記入すること。
「⑥譲渡済額累計」、「⑦返還額」及び「⑨取消額」の各欄は、変更者のみ記入すること。「⑥譲渡済額累計」欄には、「②実支出済額累計」の30%の額を記入すること。申請を行う年度の前年度までに受領した間接経費の執行が終了している場合に限りについて、その額を含めた額（「②実支出済額累計×30%」もしくは「申請する年度前年度までに受領した間接経費」のいずれか高い方を⑥譲渡済額累計とすることができる。）となる。変更者以外は「－」を記入すること。
「⑩追加交付額（今回請求額）」及び「⑪追加交付額（次年度以降）」の各欄は、変更者のみ記入すること。変更者以外は「－」を記入すること。
- ・ いずれの欄も、間接経費の額は円未満を切り捨てた額を記入すること。また、利子（預貯金利息）については、原則、所属研究機関に譲渡することとしているので、含めないこと（利子（預貯金利息）を本補助事業に使用した場合であっても含めないこと。）。

10. 「変更交付申請額」欄は、自動計算される。

11. 「変更後の交付（予定）額（間接経費）」

- ・ 「交付申請書等に記載の額」欄には、「交付申請書（様式D-2-1、D-2-2又は様式D-2-3）」に記載した間接経費の交付予定額（本様式提出以前に変更している場合はその額。）を記入すること。補助事業期間外の欄には「－」を記入すること。
- ・ 「変更後の交付（予定）額」欄には、変更後の間接経費の交付予定額を年度毎に記入すること。補助事業期間外の欄には「－」を記入すること。